



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 東京特殊電線株式会社  
コード番号 5807 URL <http://www.totoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 立川 直臣  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松島 英寿

TEL 0268-34-5211

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	12,314	△1.5	1,130	11.1	1,370	△41.7	1,176	△44.3
27年3月期第3四半期	12,504	△9.7	1,017	△13.0	2,350	75.4	2,111	89.1

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,289百万円 (△45.2%) 27年3月期第3四半期 2,354百万円 (15.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	173.19	—
27年3月期第3四半期	309.12	262.30

※平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	17,756	8,260	41.4	1,083.39
27年3月期	17,059	7,124	36.6	919.20

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 7,358百万円 27年3月期 6,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	16,200	△4.8	1,350	15.3	1,680	△37.2	1,350	△40.4	198.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	6,808,788 株	27年3月期	6,808,788 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	16,739 株	27年3月期	16,505 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	6,792,182 株	27年3月期3Q	6,792,604 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、デバイス製品及び海外子会社は堅調に推移しましたが、国内における電線製品の一部に受注減があったことにより、前年同期比189百万円減少し12,314百万円となりました。

営業利益は、鉄道ケーブル並びに電源トランスに使用される三層絶縁電線はパソコン及びゲーム機向けの受注量が減少しましたが、マイクロウェーブ用同軸ケーブルアセンブリ等のケーブル加工品並びに自動車向けのシート用ヒータが好調に推移し、また、スマートフォン等の基板導通検査治具に使用されるコンタクトプローブ並びにスマートフォンのカメラモジュールの手振れ補正用のサスペンションワイヤは堅調であったことにより、前年同期比112百万円増加し1,130百万円となりました。

経常利益は、前年同期は環境対策引当金戻入益982百万円があったことにより、前年同期比979百万円減少し1,370百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益78百万円及び固定資産売却益36百万円がありましたが、前年同期は前述の環境対策引当金戻入益及び雪害による保険金収入103百万円があったこと等により、前年同期比935百万円減少し1,176百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で697百万円増加し17,756百万円となりました。これは主に、預け金200百万円、現金及び預金131百万円、棚卸資産81百万円、受取手形及び売掛金76百万円、繰延税金資産47百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比で438百万円減少し9,495百万円となりました。これは主に未払費用176百万円、有利子負債105百万円、退職給付に係る負債46百万円、未払法人税等30百万円の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比で1,136百万円増加し8,260百万円となりました。これは主に利益剰余金1,040百万円の増加によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、平成27年5月8日に公表した平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。売上高については、電線製品の一部に受注減があり、前回発表予想を下回るものの、利益については、中国子会社、国内子会社及び持分法適用会社の業績が前回発表予想に比べて好調に推移していることから、連結業績予想を修正するものであります。

#### 平成28年3月期の連結業績予想の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 17,000	百万円 1,200	百万円 1,500	百万円 1,050	円 銭 152.81
今回発表予想 (B)	16,200	1,350	1,680	1,350	198.76
増減額 (B - A)	△800	150	180	300	—
増減率 (%)	△4.7	12.5	12.0	28.6	—
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	17,010	1,171	2,676	2,264	331.63

(注) 1. 上記業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して平成27年3月期の1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従来、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示しておりました賃貸不動産に係る収益を「売上高」に、及び「販売費及び一般管理費」に表示しておりました賃貸不動産に係る費用を「売上原価」に表示する方法に変更いたしました。

これは、第1四半期連結会計期間以降、不動産賃貸事業を当社の主要な事業の一部と位置付け、賃貸を積極的に進めることで新たな収益源の一つとすることとしたことから、事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に含めて表示していた賃貸不動産に係る収益34百万円は「売上高」に組み替えるとともに、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた賃貸不動産に係る費用5百万円は「売上原価」に組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,838	2,970
受取手形及び売掛金	4,036	4,112
商品及び製品	513	594
仕掛品	365	372
原材料及び貯蔵品	458	452
未収入金	175	202
繰延税金資産	118	161
預け金	300	500
その他	79	159
貸倒引当金	△45	△44
流動資産合計	8,840	9,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,058	7,992
機械装置及び運搬具	10,414	10,384
工具、器具及び備品	2,187	2,194
土地	1,577	1,433
リース資産	187	163
その他	78	314
減価償却累計額	△17,207	△17,148
有形固定資産合計	5,295	5,334
無形固定資産	87	80
投資その他の資産		
投資有価証券	2,432	2,465
退職給付に係る資産	14	7
繰延税金資産	171	176
その他	256	303
貸倒引当金	△39	△92
投資その他の資産合計	2,834	2,859
固定資産合計	8,218	8,275
資産合計	17,059	17,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,799	1,795
短期借入金	1,320	1,284
1年内返済予定の長期借入金	599	559
未払法人税等	229	198
未払費用	624	448
災害損失引当金	12	—
その他	353	318
流動負債合計	4,939	4,605
固定負債		
社債	70	60
長期借入金	1,944	1,924
退職給付に係る負債	2,662	2,615
その他	318	290
固定負債合計	4,995	4,890
負債合計	9,934	9,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	—	3
利益剰余金	4,500	5,541
自己株式	△21	△22
株主資本合計	6,403	7,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	119
為替換算調整勘定	841	795
退職給付に係る調整累計額	△1,186	△1,004
その他の包括利益累計額合計	△160	△88
非支配株主持分	880	902
純資産合計	7,124	8,260
負債純資産合計	17,059	17,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	12,504	12,314
売上原価	9,893	9,448
売上総利益	2,610	2,866
販売費及び一般管理費	1,592	1,735
営業利益	1,017	1,130
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	12	12
為替差益	49	26
持分法による投資利益	310	203
環境対策引当金戻入益	982	—
その他	59	60
営業外収益合計	1,417	306
営業外費用		
支払利息	77	59
その他	6	6
営業外費用合計	84	65
経常利益	2,350	1,370
特別利益		
固定資産売却益	21	36
投資有価証券売却益	21	78
保険金収入	103	—
その他	18	—
特別利益合計	164	115
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	48	26
投資有価証券売却損	0	0
減損損失	14	0
特別損失合計	63	26
税金等調整前四半期純利益	2,451	1,458
法人税、住民税及び事業税	246	235
法人税等調整額	15	△43
法人税等合計	261	192
四半期純利益	2,190	1,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,111	1,176

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,190	1,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	△112
為替換算調整勘定	48	△41
退職給付に係る調整額	174	181
持分法適用会社に対する持分相当額	△115	△5
その他の包括利益合計	164	22
四半期包括利益	2,354	1,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,245	1,263
非支配株主に係る四半期包括利益	108	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「電線・デバイス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。